

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	31,798	29,321	64,618
経常利益(百万円)	3,964	4,047	8,326
四半期(当期)純利益(百万円)	2,471	1,817	4,769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,906	2,373	5,643
純資産額(百万円)	120,575	124,832	123,385
総資産額(百万円)	142,931	145,866	144,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.67	35.30	91.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.2	85.4	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,772	4,892	5,046
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,170	854	2,776
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,666	1,001	6,649
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	47,086	48,809	45,773

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.75	7.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変  
 更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導出契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (2) 技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (3) 商品導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (4) 取引契約関係

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、本年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、長期収載医薬品の追加引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、世界的な景気減速や円高の進行などによる景気悪化への懸念、企業におけるIT投資及び設備投資への慎重な姿勢や個人消費の低迷など、内需の停滞を背景に厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	31,798	29,321	7.8
営業利益(百万円)	3,564	3,630	1.9
経常利益(百万円)	3,964	4,047	2.1
四半期純利益(百万円)	2,471	1,817	26.5

医薬品事業の売上高は、264億5千3百万円(前年同期比4.7%減)となりました。腎性貧血治療薬「エゴエチンアルファBS注JCR」、糖尿病治療薬「グルベス®配合錠」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。本年4月に実施されました薬価基準引下げの影響や、ファイザー株式会社が製造し当社が販売しておりましたパーキンソン病治療薬「カバサル®錠」の本年4月からの同社への販売移管などにより減収となりました。また、欧州における前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名「ユリーフ®」)の技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、平成22年6月にドイツで発売して以降、当連結累計期間におきましても引き続き欧州各国において発売ならびに発売に向けた準備を進めておりますことなどから、輸出売上高は順調に増加しております。

その他の事業の売上高は、28億6千7百万円(前年同期比29.2%減)となり、情報サービス業、物品販売業、建設請負業ともに減収となりました。

利益面では、減収による減益要因がありましたものの、医薬品事業、その他の事業の両事業における売上原価率の低下、販売費を主とした販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益及び経常利益は増益となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損の計上などにより減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,458億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金などが減少しましたが、現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどにより、22億1千6百万円増加し890億4百万円となりました。固定資産は繰延税金資産の減少などにより、7億3千5百万円減少し568億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は210億3千3百万円となり、前連結会計期間末に比べ3千4百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことなどにより、2千8百万円減少し146億3千3百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加などにより6千3百万円増加し、64億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,248億3千2百万円となり、前連結会計期間末に比べ14億4千6百万円増加しました。主な要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.3%から85.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より30億3千5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では488億9百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加などの資金の減少要因がありましたが、売上債権の減少並びに仕入債務の増加などにより前年同四半期に比べ11億2千万円増の48億9千2百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得が増加したほか、貸付金の回収による収入が減少した一方、有形固定資産並びに長期前払費用の取得による支出が減少したことなどにより前年同四半期に比べ3億1千6百万円支出減の8億5千4百万円の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ46億6千4百万円支出減の10億1百万円の支出となりました。主な要因は前年同四半期に取締役会決議による自己株式の取得があったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、48億2千3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		56,911,185		24,356		24,247

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.62
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.58
神澤 邦雄	長野県松本市	2,703	4.75
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,572	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,570	4.52
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,440	4.29
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,699	2.99
神澤 陸雄	長野県松本市	1,519	2.67
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,460	2.57
キッセイグループ従業員 持 株会	長野県松本市芳野19番48号	1,322	2.32
計	-	22,667	39.83

(注) 1. 当社は自己株式5,438,881株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成24年9月27日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年9月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成24年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,570	4.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,021	5.31
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	194	0.34

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,438,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,407,300	514,073	-
単元未満株式	普通株式 65,085	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,073	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式81株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,438,800	-	5,438,800	9.56
計	-	5,438,800	-	5,438,800	9.56

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,234	21,768
受取手形及び売掛金	26,059	23,247
有価証券	26,600	27,293
商品及び製品	5,115	4,966
仕掛品	558	1,254
原材料及び貯蔵品	4,289	5,927
繰延税金資産	2,005	1,898
その他	2,927	2,648
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	86,788	89,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,649	36,751
減価償却累計額	25,472	25,863
建物及び構築物(純額)	11,177	10,888
土地	13,191	13,190
建設仮勘定	40	127
その他	14,266	14,544
減価償却累計額	11,872	12,125
その他(純額)	2,394	2,418
有形固定資産合計	26,804	26,625
無形固定資産	953	851
投資その他の資産		
投資有価証券	26,394	26,481
繰延税金資産	1,465	930
その他	2,033	2,021
貸倒引当金	53	48
投資その他の資産合計	29,838	29,385
固定資産合計	57,596	56,861
資産合計	144,385	145,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499	4,911
短期借入金	2,101	2,001
未払法人税等	1,722	1,265
賞与引当金	2,015	2,149
その他の引当金	712	559
その他	3,609	3,745
流動負債合計	14,662	14,633
固定負債		
長期借入金	1,547	1,576
退職給付引当金	3,990	4,100
役員退職慰労引当金	130	113
資産除去債務	99	100
その他	569	509
固定負債合計	6,337	6,400
負債合計	20,999	21,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	80,716	81,607
自己株式	8,680	8,681
株主資本合計	120,647	121,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,536	3,095
その他の包括利益累計額合計	2,536	3,095
少数株主持分	202	199
純資産合計	123,385	124,832
負債純資産合計	144,385	145,866

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	31,798	29,321
売上原価	11,216	9,182
売上総利益	20,581	20,138
返品調整引当金戻入額	68	17
返品調整引当金繰入額	16	14
差引売上総利益	20,633	20,141
販売費及び一般管理費	17,069	16,511
営業利益	3,564	3,630
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	341	336
その他	82	114
営業外収益合計	457	481
営業外費用		
支払利息	21	19
有価証券評価損	-	32
その他	35	12
営業外費用合計	56	64
経常利益	3,964	4,047
特別利益		
固定資産売却益	77	-
特別利益合計	77	-
特別損失		
投資有価証券評価損	0	792
減損損失	162	0
その他	40	9
特別損失合計	202	803
税金等調整前四半期純利益	3,838	3,243
法人税、住民税及び事業税	1,029	1,103
法人税等調整額	329	325
法人税等合計	1,359	1,428
少数株主損益調整前四半期純利益	2,479	1,814
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	7	2
四半期純利益	2,471	1,817

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,479	1,814
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	572	559
その他の包括利益合計	572	559
四半期包括利益	1,906	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898	2,376
少数株主に係る四半期包括利益	7	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,838	3,243
減価償却費	1,248	1,177
引当金の増減額(は減少)	119	66
減損損失	162	0
受取利息及び受取配当金	374	367
支払利息	21	19
為替差損益(は益)	2	1
有価証券評価損益(は益)	13	32
有形固定資産売却損益(は益)	77	-
固定資産処分損益(は益)	40	9
投資有価証券評価損益(は益)	0	792
売上債権の増減額(は増加)	163	2,811
たな卸資産の増減額(は増加)	466	2,184
その他の流動資産の増減額(は増加)	96	242
仕入債務の増減額(は減少)	477	412
その他の流動負債の増減額(は減少)	10	26
その他の固定負債の増減額(は減少)	7	56
その他	0	5
小計	4,264	6,221
利息及び配当金の受取額	350	343
利息の支払額	21	19
法人税等の支払額	821	1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772	4,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	53	43
定期預金の払戻による収入	54	44
特定金銭信託の払戻による収入	35	40
有形固定資産の取得による支出	823	535
有形固定資産の売却による収入	111	-
国庫補助金等受入による収入	159	-
無形固定資産の取得による支出	61	120
投資有価証券の取得による支出	0	202
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	17
貸付けによる支出	124	67
貸付金の回収による収入	256	76
長期前払費用の取得による支出	767	52
その他	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,170	854

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	270	-
短期借入金の返済による支出	593	-
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	70	170
リース債務の返済による支出	9	3
自己株式の取得による支出	4,339	0
配当金の支払額	922	926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,666</b>	<b>1,001</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>3,067</b>	<b>3,035</b>
現金及び現金同等物の期首残高	50,153	45,773
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>47,086</b>	<b>48,809</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
販売費引当金繰入額	225百万円	184百万円
給料手当・賞与	3,320	3,358
賞与引当金繰入額	1,431	1,350
役員賞与引当金繰入額	12	12
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
減価償却費	521	408
研究開発費	4,895	4,823

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	20,548百万円	21,768百万円
有価証券勘定	26,797	27,293
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59	59
償還期間が3ヶ月を超える債券等	200	193
現金及び現金同等物	47,086	48,809

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	926	18	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成23年5月10日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,339百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,679百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	977	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	27,750	27,750	4,048	31,798
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	2,208	2,208
計	27,750	27,750	6,257	34,007
セグメント利益	3,446	3,446	87	3,534

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,446
「その他」の区分の利益	87
セグメント間取引消去	29
固定資産の調整額	3
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	3,564

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	26,453	26,453	2,867	29,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,123	2,123
計	26,453	26,453	4,991	31,444
セグメント利益	3,499	3,499	106	3,605

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,499
「その他」の区分の利益	106
セグメント間取引消去	27
固定資産の調整額	1
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	3,630

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円67銭	35円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,471	1,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,471	1,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,960	51,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....977百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

キッセイ薬品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。